



2022年6月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2022年4月28日

上場会社名 株式会社 タウンニュース社

上場取引所 東

コード番号 2481 URL <https://www.townnews.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 宇山 知成

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 経営管理部部長 (氏名) 長島 淳一

TEL 045-913-4111

四半期報告書提出予定日 2022年5月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期第3四半期の業績(2021年7月1日～2022年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第3四半期	2,508	11.8	425	66.9	486	70.4	321	69.3
2021年6月期第3四半期	2,244	5.0	255	15.2	285	12.2	189	17.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期第3四半期	58.22	
2021年6月期第3四半期	34.39	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年6月期第3四半期	4,574	3,956	86.5
2021年6月期	4,180	3,679	88.0

(参考)自己資本 2022年6月期第3四半期 3,956百万円 2021年6月期 3,679百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年6月期		0.00		14.00	14.00
2022年6月期		0.00			
2022年6月期(予想)				14.00	14.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年6月期の業績予想(2021年7月1日～2022年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,250	10.4	435	78.8	500	74.4	325	68.1	58.87

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注)業績予想の修正については、本日(2022年4月28日)公表いたしました「2022年6月期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年6月期3Q	5,575,320 株	2021年6月期	5,575,320 株
期末自己株式数	2022年6月期3Q	54,696 株	2021年6月期	54,687 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年6月期3Q	5,520,630 株	2021年6月期3Q	5,520,633 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項などについては、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の波が断続的に起き、それに伴う経済的な影響を少なからず受けております。ワクチン接種が進んだことや政府主導の景気対策の効果などにより経済活動の再開の動きがみられますが、一方でエネルギー価格や原材料価格などの上昇により消費者心理が冷え込むなど総じて厳しい状況で推移しております。加えてウクライナ情勢に端を発する地政学リスクの高まりもあり、引き続き先行き不透明な状況が続いております。

当社が属するフリーペーパー及び広告業界は、WebやSNSをはじめとした広告媒体の多様化が一層進んでおり、新型コロナウイルス感染症拡大の長期化による広告の自粛ムード等もあり、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社では、中期経営計画に掲げた事業戦略に則して事業を進めてまいりました。コア事業である紙面関連事業では、社会の関心が高い広告ニーズにテーマを絞り、編集室の垣根を越えて企画した合同特集の実施や日頃から多方面で連携する地元自治体や諸団体、政治関連への積極的な提案・アプローチ強化のほか、小学校の児童・保護者ら向けに配付する「こどもタウンニュース」や地域課題解決を目指した特別号を各地で発行するなどの施策を展開してきました。デジタル事業においては、「Web版タウンニュース」や「メール版タウンニュース」また、スピンオフサイトであるご近所情報サイト「RareA(レアリア)」や「政治の村」「政治の村Students」などに加え、新たに「タウンニュース for LINE」を全エリアでスタートさせるなど、オウンドメディアの読者拡大と収益化を進めてきました。非紙面事業では、自治体関連や経済団体などからの冊子やガイドブック、Webサイトの構築等の受託のほか、年間を通した各種プロモーション事業の年度末納品が重なり売上に大きく貢献しました。これらの活動により、第3四半期累計期間での売上高は前年同期実績を上回る結果となりました。

利益につきましては、売上の増加に加え、売上原価の削減努力や販売費及び一般管理費の節減努力を行ったことに加え、投資有価証券の売却益などもあり、結果、営業利益・経常利益・四半期純利益は前年同期実績を大きく上回りました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高2,508百万円(前年同期比11.8%増)、営業利益425百万円(前年同期比66.9%増)、経常利益486百万円(前年同期比70.4%増)、四半期純利益321百万円(前年同期比69.3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べ394百万円増加し、4,574百万円となりました。これは主に、現金及び預金が183百万円、受取手形及び売掛金が62百万円、投資有価証券が121百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べ117百万円増加し、617百万円となりました。これは主に、その他流動負債が21百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が10百万円、未払法人税等が81百万円、賞与引当金が41百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べ277百万円増加し、3,956百万円となりました。これは主に、利益剰余金が244百万円、その他有価証券評価差額金が32百万円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期累計期間までの業績動向及び現時点において入手可能な予測等に基づき、2021年8月13日の「2021年6月期決算短信[日本基準](非連結)」で公表いたしました通期の業績予想を修正いたしました。詳しくは本日(2022年4月28日)発表しております「2022年6月期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2021年6月30日)	当第3四半期会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,621,195	1,804,714
受取手形及び売掛金	261,878	323,973
有価証券	100,000	100,000
仕掛品	4,187	1,269
その他	35,593	36,921
貸倒引当金	△1,571	△1,933
流動資産合計	2,021,283	2,264,944
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	494,468	494,133
土地	381,747	381,747
その他(純額)	28,296	27,013
有形固定資産合計	904,512	902,894
無形固定資産		
	30,274	38,155
投資その他の資産		
投資有価証券	523,716	644,930
投資不動産(純額)	275,913	271,499
その他	427,284	453,461
貸倒引当金	△2,894	△1,330
投資その他の資産合計	1,224,019	1,368,560
固定資産合計	2,158,806	2,309,610
資産合計	4,180,089	4,574,554
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	69,015	79,539
未払法人税等	73,028	154,363
賞与引当金	20,143	61,368
その他	234,456	212,706
流動負債合計	396,643	507,977
固定負債		
退職給付引当金	81,442	87,526
その他	22,100	22,100
固定負債合計	103,542	109,626
負債合計	500,186	617,604

(単位:千円)

	前事業年度 (2021年6月30日)	当第3四半期会計期間 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	501,375	501,375
資本剰余金	481,670	481,670
利益剰余金	2,695,774	2,939,896
自己株式	△14,450	△14,454
株主資本合計	3,664,370	3,908,489
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,532	48,460
評価・換算差額等合計	15,532	48,460
純資産合計	3,679,903	3,956,950
負債純資産合計	4,180,089	4,574,554

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自2020年7月1日 至2021年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自2021年7月1日 至2022年3月31日)
売上高	2,244,446	2,508,847
売上原価	796,445	831,575
売上総利益	1,448,000	1,677,272
販売費及び一般管理費	1,192,985	1,251,708
営業利益	255,014	425,564
営業外収益		
受取利息	687	663
投資有価証券売却益	1,140	32,293
不動産賃貸料	15,735	16,753
受取配当金	5,619	7,807
助成金収入	5,193	1,200
その他	6,854	7,697
営業外収益合計	35,230	66,414
営業外費用		
不動産賃貸費用	4,418	4,414
その他	112	711
営業外費用合計	4,530	5,125
経常利益	285,714	486,853
特別利益		
固定資産売却益	-	1,821
特別利益合計	-	1,821
税引前四半期純利益	285,714	488,674
法人税、住民税及び事業税	105,526	184,662
法人税等調整額	△9,645	△17,399
法人税等合計	95,881	167,263
四半期純利益	189,832	321,411

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に含めていた「前受金」は第1四半期会計期間より「契約負債」として表示することといたしましたが、金額的重要性が乏しいため「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積りについて)

前事業年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載いたしました、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積りの仮定については、重要な変更はありません。